

Lアラート 44都道府県が情報発信、秋には停電情報

2017/7/12 18:00 | 日本経済新聞 電子版

日経ニューメディア

総務省は2017年7月11日、Lアラートの普及状況をまとめて公表した。

Lアラートとは地方自治体などが避難指示や避難勧告といった災害関連情報を、放送局をはじめとするメディアへ迅速・効率的に情報を伝達することを目的とした情報伝達の共通基盤である。

地方自治体に加えて、ライフライン関連事業者も含めた公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者や新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」が共通に利用する。地方自治体などは、いちいち情報伝達者別に情報を伝えなくても、1回の情報入力で様々な媒体に情報伝達が可能になる。



避難情報を発信する都道府県数の推移(発表資料から)

総務省が公表した普及状況によると、2017年6月末現在、44都道府県で避難情報の情報発信が行われている。残る3県(群馬県、福岡県、長崎県)についても順次運用が始まる予定という。

ライフラインの関係では、通信やガスなどに関連する情報発信がスタートしていたが、2017年秋には東京電パワーグリッドにより、初めて停電・復旧情報の発信が開始される予定であることが報告された。

情報伝達者は2017年6月末で678者となった。前年6月末が611者なので、1年で67者増えた。

情報伝達者の内訳

- 平成29年6月末現在、678の情報伝達者がLアラートに参加。
- Lアラートの運用を開始している都道府県においては、ほぼ全ての民間地上放送事業者がサービスを利用。ケーブルテレビやコミュニティ放送でも着実に利用が進展。

放送事業者	広域・県域放送局（地上デジタルテレビ）	127 (122)	計 594 (540)	計 635 (576)
	ケーブルテレビ	251 (223)		
	AMラジオ	13 (12)		
	FMラジオ	48 (44)		
	短波ラジオ	1 (1)		
	コミュニティFM	149 (134)		
	有線ラジオ	4 (4)		
	V-lowマルチメディア放送	1 (0)		
新聞社	39 (34)	計 41 (36)	計 43 (35)	
通信社	2 (2)			
ポータル事業者等	5 (5)	計 43 (35)		
サインージ・その他	21 (17)			
都道府県・市町村	17 (13)			
情報伝達者合計		678 (611)		

※ ()内は平成28年6月末現在。

情報伝達者の内訳(発表資料から)

Lアラートの定着・充実に向けて、今後「全都道府県による着実な運用」「ケーブルテレビやコミュニティ放送といった地域メディアなどの更なる参加」「ライフライン情報や生活支援情報などの情報内容の拡充」「情報発信・情報伝達における正確性・迅速性の一層の向上」「多様な属性・場面に応じたよりわかりやすい情報の発信・伝達」が必要と指摘した。

(日経ニューメディア 田中正晴)

[ITpro 2017年7月12日掲載]

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.